

法第 43 条第 1 項許可申請書作成時の留意点
(法第 34 条第 1 号 日常生活のため必要な店舗等)

図書の種類	明示すべき事項	備考
申請書	申請文の〔 〕内の該当するものを□で囲む。	土地の一部を申請地とすることは、できません。(例：○番の一部)
	1 欄：敷地全体の実測面積（小数第 3 位を切り捨て、第 2 位までを記載する。筆ごとの記載は不要）	
	2 欄：店舗等（具体的用途）	
	3 欄：新築の場合は、斜線を記載する。	
	4 欄：法第 34 条第 1 号 日常生活のため必要な店舗等	
	5 欄：農地転用許可、水路占用許可、道路承認工事等の申請状況等を記載する。（無ければ斜線を記載する。）	
建築理由書 裏付け資料	店舗等を必要とする理由（申請者の現在の職業、住居、経験、開業に至る経緯等）、申請地を選定した理由（申請地付近の調整区域内の集落の状況、申請地の立地条件、営業の見通し等）を記述する。記名、市長宛。	居住施設は不可（業務上必要な当直室及び入所者が福祉サービスを受けるための施設を除く）
	理由を裏付ける資料を添付する。	
事業計画書 裏付け資料	店舗等の名称、規模（敷地面積・延べ面積）、開店（完成）予定時期、事業内容、取扱品目・数量、取引先、経営者及び従業員数、操業時間、開業までの資金計画（運転資金を含む）、収支計画（売上見込は利用対象区域内戸数に相応のこと）を記述する。記名	建築物の用途が地区集会所、消防団詰所及び防災資器材倉庫である場合、「取扱品目・数量、取引先、経営者及び従業員数、操業時間、開業までの資金計画（運転資金を含む）、収支計画（売上見込は利用対象区域内戸数に相応のこと）」の記述は不要です。
	自動車修理工場の場合は、自動車販売、板金塗装をしないことを記述する。	
	事業計画が具体的であることを裏付ける資料を添付する。 （例：飲食店の場合のメニュー表等）	
資格証明書	営業に必要な免許等の写し（原本と相違がないことを明記する。）を添付する。	免許の必要な店舗等の場合は、添付する。(例：食品衛生責任者)
取引証明書	宛名は申請者とし、申請地の地番、店舗名称、取引品目及び数量、証明日付を記載する。	
土地の登記事項 証明書	正本には法務局の原本を添付する。	
	仮換地又は一時利用地の場合は、その証明書を添付する。	
住民票	申請者が個人の場合は、添付する。	

法人の登記事項 証明書	申請者が法人の場合は、添付する。	目的欄に申請に係る事業の記載があること
付近見取図	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、市街化区域と市街化調整区域の名称及び区域界（橙色）、排水先の河川までの経路（黄緑）、放流先の河川等の名称を記載する。	都市計画図（1/2, 500） 縮小・拡大コピーをしないこと。 都市計画図の作成年月日を明示 現地調査年月日を明示（調査者を記名する。）
	申請地が既存集落内の建築物の敷地から 50m 以内の土地であることを明示する。 ※既存集落の明示は、以下による。 ・建物を黄色で塗りつぶし、必要戸数をNo.1 から記載する。 ・半径 300mの円内に 100 戸以上又は 50 戸連たんを表示する。	
土地の公図（写し）	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、排水河川までの経路（黄緑色）を記載する。	縮小・拡大コピーをしないこと。
	法務局の原本（副本は当該原本の写し（原本と相違がないことを明記する。）でも可）を添付する。	
	申請地隣接地が字界等となる場合は、対側の図面を添付し、合成図を参考として添付する。（申請地以外は、登記情報サービス可）	
実測図	図面名称、縮尺、作成者を記載する。	図上求積可
	法務局の地積測量図の写しである場合は、原本と相違がないことを明記し、原本との照合者を記載する。	
	全体面積の小数第 3 位を切り捨てして算出する。	
敷地現況図 （敷地内配置図）	図面名称、方位、縮尺、申請地（赤枠）、敷地の境界・寸法、道路の建築基準法上の種類・幅員（1 路線につき 2 ケ所以上明示し、実測値である旨記載）、敷地・隣地・道路のレベル（造成の有無が確認できるよう記載）（造成が無い場合は、その旨を記載）、建築物の位置（青枠）・用途、出入口位置、がけ及び擁壁の位置・構造・法面は安定勾配以下であること（もしくは県告示第 899 号に基づく安全性の確認）、排水施設的位置・最終柵の位置・種類・排水方向・敷地内雨水排水（黄緑色）・放流先の名称、占用許可・承認工事等の区域の明示・許可日及び番号を記載する。	1/200 以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	駐車場が必要な場合は、配置計画（来客用・従業員用等の利用の別、利用別台数を記載）を記載する。	
排水施設構造図	図面名称、縮尺、最終排水柵及び排水先の構造断面を添付する。	1/50 以上（三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。）
	流出入配管の位置及びサイズ、泥溜めの高さ（150mm 以上）を記載する。	
	必要に応じてグリーストラップを記載する。	

建物各階平面図	図面名称、縮尺、面積表、主要寸法、各室の具体の用途を記載する。併用用途のある場合は、赤枠で明示する。(物置等付属建築物を含む。)	1/200 以上 (三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。)
	設計者の記名 (建築士法による。)	
建物立面図	図面名称、縮尺、高さを記載する。2 面以上 (物置等付属建築物を含む。)	1/200 以上 (三角スケールで測定できない縮尺は、不可とします。)
	設計者の記名 (建築士法による。)	
委任状	土地の所在、主要用途、工事種別、委任事項、委任した日付、申請者を記載する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
誓約書	日付、市長宛、申請者、土地の所在、地積及び建物用途、並びに「転売」、「賃貸」及び「用途変更」しない旨、並びに「自己の業務の用に供する」旨を記述する。	申請者氏名は、署名でなくとも可
権利関係者の同意書	土地の所在、面積、地目、権利の種類、同意日付、権利者の住所・氏名を記載する。	所有権者のものを添付する。 同意の相手は申請者
排水承諾書	土地の所在、面積、用途、排水先の管理責任者の承諾。隣地等をまたぐ場合は、土地所有者がわかる資料を添付する。	
その他	技術基準 (都市計画法施行令第 26 条、第 28 条及び第 29 条の規定) に適合していることを確認すること。	